第３回県立高等学校将来ビジョン検討会議議事録

日時：平成 26 年 11 月 14 日（金）10:00～12:00
会場：愛知県三の丸庁舎　２階アイリスルーム

〔教育長開会挨拶〕

〔事務局から委員紹介〕

〔議長開会挨拶〕

〔事務局から配付資料の説明〕

〔事務局から第１章の説明〕

＜議長＞
今のところが、全体の策定を踏まえて、２ページにまとめたものです。ここから議論を始めたいと思います。これをご覧になりまして、ご意見がありましたら、お出しください。

＜Ａ委員＞
第１章ですが、これまでの計画づくりの目的として、これまでの教育改革の取組が簡潔にまとめられています。「２　これまでの県立高等学校改革の取組」については、「県立高等学校再編整備基本計画」の成果の検証を踏まえての基本計画づくりとなっています。この再編整備計画によって生まれた総合学科の高校が今年 10 周年を迎えており、この 11 月にこのうちの２校の 10 周年記念式典に参加してきました。地域、保護者、教職員、生徒の思いの中で、10 年間で、地域に根ざした地域に愛される学校づくりが着実に進んでいることを実感しました。
もちろん「県立高等学校再編整備基本計画」では、成果とともに課題があったと思いますが、具体的な「県立高等学校再編整備基本計画」の成果について、「２　これまでの県立高等学校改革の取組」のところで記載をして、総合学科の設置、高校における特別支援学校校舎の併設、などの全く新しい取組が、地域にとっても、子どもたちにとっても、大きな力になったということを少しでも明記をしていただいて、この成果があって、その後の計画である総合学科の拡大の根拠になるわけです。この 10 年間の取組についてもう少し整理をしていただきたいと思います。
それから、「３　県立高等学校将来ビジョン検討会議」で、この会議の当初からの５つのテーマが挙げられていますが、先ほどの議長さんが挨拶の中で３つの立ち位置、理念を挙げられました。私も全くそのとおりであると思います。項目として５つのテーマを挙げるのではなく、会議全体で私たち委員が 10 年後をどう見据えているのかということを、議長さんが言われたことをベースにして簡潔に整理をしていただき、そこから２章につながっていくような展開にしていただいた方が、初めてこの基本計画を読む方にとってはよいかなという印象をもちました。

＜議長＞

ありがとうございました。第１点については、25 ページの「総合学科の新たな設置と普通科の活性化」の「現状と課題」のところに記載があります。そこのところをくみ取って「２」のところに記載していく方向でご検討いただきたいと思います。

それから、２点目は、目次を開くと漢字がたくさんある基本計画となっていますが、役所的な文書ではなく、ご発言があったようなビジョン全体を表す「全文」、「前言」、「はじめに」のようなものがあってもよいと思います。

＜Ｂ委員＞

本県は全日制高校等への進学率が全国的に低いという課題があります。また中学校卒業後に、高校へ進学もしない、就職もしないという、いわゆる無業者も全国一多いということもあります。具体的なことは「現状と課題」で記載するべきかもしれませんが、東京や大阪に比べてどうして愛知が低いのかといったことについて、我々がもっと努力しなければならないことがあるとすれば、そういった文言を入れてほしいと思います。

＜議長＞

今のことは、29 ページの「多様な生徒のニーズに応える学校づくり」に関連すると思います。そこのところをうまく取り込むことができればお願いします。

＜Ｃ委員＞

この先 10 年、15 年先を見据えながら必要となる資質や能力を準備していくということでこの１章を整理していくことはよいのですが、時代が大きく変わって、これまでの反省の中に愛知としての特色はどこに出していけばよいのでしょうか。私は「目指す子ども像」などのどういうところに力を入れていくのかという、子ども達に迫っていく戦略、つまり、愛知ならではの戦略を出すべきであると思います。

高校の設置者は県で小中学校は市町村です。教職員の人事など制度上の問題がありますが、15 歳までの小中学校の子どもたちと、その先の高等学校へ進んだところに大きな壁があります。そこのところをどのようにして連携して、目指すところにアプローチしていくのかというビジョンでないと、高等学校のことばかりでは、読んでいてすっきりしません。そこに愛知ならではの戦略をこれまでの反省に立って、新たな教育システムを構築していくという部分をどこかに出していただきたいと思います。

このあと２章以降にはいくつか出てきますが、思い切って冒頭の１章のところで明確に書き込んでおくと、その後の施策が連動してつながっていくと思います。

それから、この基本計画は総務課が取り組んでいる「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」が上位計画になるのでしょうか。

＜事務局＞

この高等学校将来ビジョンの計画は、大きく「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」の目標とするものに基づいて作成したいと思っております。

＜Ｃ委員＞

グローバル人材のための英語教育もキャリア教育も高校だけでやっているわけではありません。生き方在り方の教育もそうです。制度を越えて小中と高校が連携関係を構築してやっていくということを最初に宣言してほしいという提案です。

＜議長＞

小中のビジョンはどこで議論されるのでしょうか。

＜事務局＞

「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」で目指すものを示しています。

小中学校からのつながりは大切ですので、第１章の中にも、子ども達をどのように育てていくかというところで、小中学校からのつながりについて触れていくことができるように検討していきます。

＜Ｄ委員＞

このビジョンは、実施計画の上位に位置付けられるものですので、何のためにという、先ほど議論のあった点が、とても重要だと思っています。１ページ目にある基本計画の１段落目と２段落目に非常に共感しておりまして、まず、自らを高めることと、社会に役立つことを基本的な視点とするという点、次に、よりよく生きるではなく、生き抜く力というキーワード、そして、２つ目の段落の「ものづくり愛知の伝統を守り、さらに発展させていくために幅広い知識教養と柔軟な思考に基づいて自ら考え行動する力、また、他者と協同しながら時代を切り拓いていく力を身に付ける。」などは、何れも非常に重要なポイントだと思っています。これはビジョンですので、サブタイトルの「グローバル社会を生きる多様な高校生のために」も含めた形で一つの節を立てて、何のために個々の取組をしていくのかということをはっきりさせていく必要があると思いました。

＜議長＞

たぶんこれが後ろの章を全部汲み取った形でここに書かれていないと最初と最後が合いません。ここは、後ろを議論してから前に戻るというのがいいのかもしれません。

これから大学入試改革が中教審から出る可能性があって、表現力とか、俯瞰力とか、総合的な力をつけるということを高校教育に求めていくというのが中教審の方針です。大学も入試を変更するようにという答申が１か月内に出ることになっています。これは高校のこれからの教育に関しては、インパクトがあるのですが、現段階ではまだはっきりしないことであるため、議論はできません。しかし、皆さんの頭には少し留めておいていただきたいと思います。今の大学入試では、知識だけを測るということをやっているため、高校もやらざるを得ないという状況があります。それをもう少し多面的に評価する、その中に表現力、俯瞰力、議論する力を求めるということが出てきます。今後は、「議論することを教えるなどの機会を増やさなければいけない」などが、新たに加わってくると思われます。

グローバルな社会に生きるために身に付けるものとしては、第１章の前半に書いてあるものが生きると思われますが、こうしたことが近々に起きることを高校の先生方も含めて、承知していただいた上で、この基本計画にも少し入れることを検討にいれていただけるとよいと思います。２番目の第２章の方に議論を進めていきたいと思います。

〔事務局から第２章の１の説明〕

＜議長＞

ありがとうございます。（１）の国際理解教育の推進ということで、今の議論がまとめられている中から、拾い上げて５ページの改革の方向でまとめられています。

このまとめなどについてご意見はありませんか。

＜Ｅ委員＞

まず、現状と課題について、グローバル社会とはという定義ですが、もう少しきちんとした方がよいのではないでしょうか。「グローバル社会とは、人やものが国境を越えて移動し、異なる文化や考え方、価値観が併存する中で、人々が共生を目指していく社会」ではありません。そうではなく、「価値観が併存する厳しい競争的環境の中で、人々が互いの平和的共生を目指して生きる社会」と定義されています。つまり、競争という言葉を入れないといけません。あるいは、「人々が、競争と共生の中で生きる社会」のようにすべきです。これは文部科学省のグローバル人材の中に示されていることでありますので、ここは少し定義を変えてもよいのではないかと思います。

次に、改革の方向でありますが、確かにこれはよく書かれていると思いました。生き抜く力というのが大事だと先ほどご意見がありましたが、私も同感です。基本計画の目的の４行目の「よりよく生き抜く力を身に付け」という表現はよくなく、「よりよく生きる力」ならまだ分かるのですが、ここは「よりよく、より強く生き抜く力」としないといけないと思います。ここに立脚して、５ページの改革の方向性を出すと、ここは基本的に他者の理解ということが中心となるのですが、やはり競争力ということも書かなければいけないのだろうと思いました。競争という言葉があまりにも厳しいので、私の提案としては、より強く生き抜く力というのをヒントに、「グローバル社会や多文化共生社会で求められる強い精神性」とか、「タフな精神力」と、「自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者への共感力」とすれば、他者と対峙して生きていくことと、他者と共存していくという、競争と共生という二つの原理が表現できるのではないでしょうか。

もう一つは、10 年後ということが先ほど述べられていましたが、10 年後を見据えた場合に、小中高等学校の連携についてインパクトが足りないということではないかと思います。全体としてもう少し大胆に踏み込んだ立案、ビジョンが必要という提案だったのではないでしょうか。確かに、10 年後を見据えた場合、国際共通語としての英語によるコミュニケーション能力の育成という以外にもう一つ何かあってもよいのではないでしょうか。おそらくこれは盛り込むことは不可能と思いますが、例えば、昨今の最大の話題は中国との関係です。これが日本の大学全体が中国への無関心を生んでいます。しかし、中国の日本人に対する関心はものすごく大きいものがあります。アメリカや欧米は遠いので、英語の次に彼らは、日本語を勉強しています。そのため、日本語に対する理解力は非常に高くなって

います。ところが、今、愛知県のある私大には、現代中国学部などがあるものの、それに対して全く備えができていません。このまま高等教育の中で、次の10年後の中国をあまりに置き去りにすると、愛知県のように日本の中核にあって、これからまさに貿易という側面で一番大きな収益を持てる県の在り方として、「何々など」と、もう少し踏み込んでもよいのではないかと思います。本当にこれから日本人が精神的に強くなる上でも、英語はもちろんですが、「多言語性」という提案があってもよいのではないでしょうか。ただし、具体的な施策として、この９項目の中に付け加えられるのかという問題も存在するのですが、この後、もし間に合うのであれば、考えていただきたい。

＜Ｄ委員＞

４回のワーキングで作っていただいた案を拝見すると、残念ながら、どの県でも取り組んでいるのではないか、という内容が多いように感じます。工業出荷額が圧倒的に全国１位というのが33年続いている愛知ならではの、あるいは、これから愛知が日本だけでなく世界のものづくりの中心になっていくことにこだわった観点から、何か打ち出せないかと思います。また、言葉の問題については、例えば、ノーベル賞を受賞した中村教授がインタビューで「日本人の技術力」は高いが、ビジネスや英語力で負けてしまう。」とおっしゃっていましたが、国際理解教育については、愛知県の力の入れ方は相当違うという何かを打ち出せないかと思います。もう一つ（２）の「科学・芸術スポーツなどの分野における個性の伸長」は、科学が芸術とスポーツと同列に置かれているのはどうかと思います。もちろん中身を見ると、科学に相当力を入れた説明や提案もあるのですが、やはり科学、芸術、スポーツと同列に扱うのではなく、科学だけで１本立てないと、モノづくりあいちの提案ということが際立ないのではないかという感じがしました。具体的にどう書くのかについては、各委員からご意見をお願いしたいと思います。

＜Ｅ委員＞

今、おっしゃったのはその通りだと思います。文部科学省が目指しているには２つのタイプがある。つまり、グローバル人材とイノベーティブ人材です。グローバルイノベーティブ人材というのは中村修二さんのような方を指すのだと思います。グローバル人材は、かなり、ビジネス的な側面に特化してイメージされているのですが、イノベーティブな人材を育てるということを考えた場合に、科学ということを、愛知県の特色を出すためには独立させた方がよいと思うのは大賛成です。

＜議長＞

ものづくりというのはその次にしか出てこないのです。キャリア教育のところに出てきます。これを分けると実は、芸術とスポーツが小さくなってしまいます。どちらかというと科学が大きく、そこに芸術を付けたという感じになっています。現状と課題のところでも、科学のことをしっかり書いており、芸術とスポーツは、付け加えたという印象を受けます。

第２章に進みます。

〔事務局から第２章の２の説明〕

＜議長＞

ここに関して御発言はありますでしょうか。

＜Ｄ委員＞

キャリア教育は、産業界の協力がポイントになってくると思います。ただ、企業の中でよくあるパターンとしては、社長クラスの方々は、例えば、インターンシップは社会貢献であり、もっとやるべきとおっしゃり、部長クラスの方々は、何でそんなコストのかかることをやるんだと社内で責められるなどの「せめぎ合い」がよく行われています。そうした実態がある中で、この会議からは、企業にコストはかかるが、当地域の人材の質の向上ということで大きなメリットがある、ということを訴えていただきたいと思います。もう１点、別の観点でのお話をしますと、今の案で少し残念と思うのは、横の連携、特に県庁内の連携のことです。最近１か月の間に、県の行革大綱を見直しますとか、県の産業ビジョンを見直しますということで、我々にも声をかけていただき会議に出席しているのですが、それぞれの間に連携がされているのかと疑問に思います。特に、産業労働ビジョンのメインテーマの一つは人材育成になっていて、そこでは、どうやって愛知県のものづくり産業の人材を育成していくのかということを議論していますが、事務局間で議論はされているのでしょうか、例えば、産業労働ビジョンの方向性の中で、県立高校は何をするのかという議論がなされているのかということを不安に思っています。２ページ目に外部委員 18 名と記載されていて、今日も県庁内から３名の方が参加しておられますが、この方々も外部委員ですかと申し上げたいです。今後、計画を成案にしていくには県庁の中で、例えば行革の観点ではどうなのだろうか、産業労働ビジョンの中ではどうなのだろうかといった議論を是非活発にしていただいて、このビジョンは愛知県全体としての総意であるというものにしていっていただきたいと思います。

＜議長＞

このワーキンググループには産業界の方は入っているのでしょうか。

＜事務局＞

ワーキンググループには、産業界の方には入っていただいておりません。「産業労働ビジョン 2011～2015」については、承知しており、それを踏まえた連携はしているところですが、高校では工業高校と産業労働部との連携はいろんな形で行っていますが、そこから広がりがない状況があるので、それを工業高校以外にも広く示していきたいと思います。

＜Ｄ委員＞

産業労働部と工業高校は所管上関係があるのでしょうけれども、人材育成の議論は、高校卒業の人も大学卒業の人も、いずれは社会に出るわけで、対象は全ての人材ということになるのですから、そこを「担当はここだから」というような議論はあまりしていただきたくないと思います。ご担当の方々は皆さん十分な有識者だと思いますので、もっと幅広い議論を、そして連携した議論をお願いしたいと思います。

＜議長＞

インターンシップなどで会社へ出かけて行きますが、高校生が大学を出てからのことも含めてビジョンをもてないと、どこの大学へ行くかということも本当は決まらないはずです。それを含めた産業界との連携ということになると、少し話題が広がりますので、今のワーキンググループの委員の中におられないとすると、そこが弱いのではないかと思います。ワーキンググループにオブザーバーでもよいので、産業界の方に加わっていただくとプラスになるのではないでしょうか。

＜Ｆ委員＞

今回、ノーベル物理学賞が、愛知・名古屋に関わる方々が受賞されたということで、本当に子どもたちにとっては夢や希望を与えていただき、大きな励みになっております。子どもたちが興味・関心のあることや得意分野を伸ばしていくという意味で「科学、芸術、スポーツ」の能力を伸張していくという点で、この項目は価値があると思っています。また、キャリア教育の立場からも、小中と高校、さらには大学との連携といった部分について、大きな視野でキャリア教育を進めていく必要があると思います。ただ、現状として中学校が行っている進路指導を考えますと、どうしても普通科志向が強い、そして、成績の輪切りというと語弊があるかもしれませんが、そういった意味で高校選択がなされているということが現状であろうと認識した上で、これからの将来ビジョンを考え、子どもたちが自分の将来を考えた上で、進路選択ができるという方向であってほしいと思います。

その意味で、幅広いこれまでの既成概念にとらわれない学科の設置とか、そういう内容を是非用意してほしいと思います。ただ、好きだからとか、少し興味があるからということではなくて、学んだ知識や技能、技術が本当に将来にわたって職業として活かしていけるのか、職業として使えるのかという出口の部分は、ただ夢を見るのではなくて、現実としてそういうことも視野に入れたキャリア教育でありたいと私は考えております。ただ、そのあたりのところが今回の項目の中で言葉としては美しい言葉が並んでおりまして、理想的な将来ビジョンだということは思うのですけれども、現実として、そうした技術の部分としてあまり触れられていないということが、少し不安を感じるわけです。それから、一方では伝統工芸、地場産業の育成者という意味合いでもやはりキャリア教育の視点が必要ですし、子どもたちが、例えば会社を立ち上げるとか、そういう点があってもいいのではないかと思います。そういう夢を抱く人材が現れてもいいという視点がどこかにあるとよいと思いました。三重県の相可高校は、高校レストランの話題にもなったところですが、このような選択は一つの成功例だと私は思っております。彼らが夢を抱いて将来立派な調理人として育ち、そして高校生としてレストランを興していくというような幅広い学習をしていることは、一つの成功例として考えてよいと思います。

＜Ｃ委員＞

先ほどの続きになりますが、12 ページのところに、内容に係る改革の方向が上の〇で示されておりますので、できれば、ここも校種を超えて小中とのつながりについて少し文言を意識していただけると明確になると思います。それから、職業高校に関わる方向では、私は入り口の方を考えないといけないと思います。小中学校でも実際キャリア教育を進めておりますけが、あわせて中学校は進路指導を計画的に行っています。そうなったときに、子どもたちを指導していく教師は、小中から大学を出

ていますが、多くの者は普通科高校しか経験していなく、高校進学に当たってはそういう者が指導をしていくわけですが、一度体験をするというのは非常に大事だと思います。例えば、工業高校や商業高校、農業高校での小中学校の教員の体験研修にも力を入れていかないと、中学校の教員が生徒を指導するときに何となく普通科志向が強くなり、あとは成績で輪切りのような形になってしまうわけです。職業高校に意欲的に進学しようという生徒をどう育てるかという観点からキャリア教育を充実させていくという一面と、それを導く教師に夏休み等で体験させることは今の研修制度の中でも可能だと思います。私の地元では、新任教員は全員夏休みに1日工業高校で体験研修をやらせています。高校のしくみの説明を校長先生から受け、午前中に民間企業の人の講義を聴き、旋盤や木工も男女にかかわらず体験させます。一回経験しておけば、工業高校はどのようなことをしているのかがわかるわけです。ぜひ、そういうシステムも具体的な施策として入れられるものなら検討していただきたいと思います。研修についても、広い県域から全員が総合教育センターに集めて座学を行うばかりでなく、出前研修のように教育事務所を中心としてその地域の中で研修を行うという形態が少しずつ広がってきておりますので、そういったシステムはつくれると思いますので考えていただきたいと思います。

＜Ｇ委員＞

職業教育の充実ということについて、愛知県は「ものづくりだ」とたくさん言われていて、既に施策もとられて、総合学科の高校も新設されるということです。そういう現状があって改革の方向が来ると、ものづくりの今後10年は何をやっていくのかということをあまり言っていないですね。これで十分やっているからよいというのか、さらに10年先を見てものづくりを考えていくのか、10年先のものづくりの視点の必要を感じます。それと相反するかもしれませんが、愛知県はものづくりを重視しているわけですが、エンジニアを育てるだけではだめで、今、事業所数は減っています。ただ、成長する企業はありますので、それが雇用を増やし、出荷額を増やしています。私が常々思うのは、中小企業の数が今、減っているということです。人間の能力は一律ではありませんので、色々な能力をもつ人が幸せをつかめる社会というのは、中小企業が成り立っていて、そこで人々が幸せをつかめる社会だと思います。例えば、韓国はソウルに大企業がほとんど一極集中していて、社会で個人個人の幸せをどこまで確保できるかということが難しいのです。日本は今までずっと高度成長の中で中小企業がやってこられて、能力の差があっても個々の幸せをつくってくることができたのが大きいと思います。そういった意味で、ものづくりを中心にするべきだと思いますが、それ以外にこれから10年間は第三次産業の方が増えていくわけですから、そういったサービス産業などにどのように焦点を当てていくかということが大切だと思います。それからスペシャリストのあとにゼネラリストとして経営などをやっていく人材が必要になりますから、そういった視点をこの10年の間にどのように取り入れていくかを考えていただきたいと思います。特にものづくりというのは国内であれ海外であれ、物をエクスポートしている産業です。例えば観光は、今、どの地域も観光に注目しているのは外から人を呼び込んでいけるからです。だからどの町でも観光は重要施策になっているのですが、観光はスペシャリストがいなくて困っています。愛知県は高校でも観光コースをつくりました。こういうものをもっとつくって焦点を当てていくとよいと思います。そういった意味で企業はイノベーションが必要なのですが、理数系だけのイノベーションではなく、サービスなどを含めたイノベーションが必要なのです。10年先を見据えたビジョンとして、そのあたりも入れていただけるとよいと思います。

＜議長＞

これは高校のビジョンですが、高校へ入ってくる人の視点を入れた方がよいという意見がありました。職業科についてもそこで何をやっているのかを中学生に知らせる努力が必要だということです。大学でもオープンキャンパスをやっていますが、高校でも同じようなことができるとよいと思います。それから特徴のある学科はオープンにして中学生に見せていくという目線が必要かなと思います。第４章でも「ニーズに応えた…」と書いてありますが、これは中学生や中学校の先生がどういう方向を目指してくるかという相手方の目線を入れないと中学との連携が実質的に出てこないのではないかと思います。職業高校についてもそういう努力をしないとすれ違ってしまうことがあると思います。それからもう一つご指摘があったのは、将来のビジョンを持たせるための教育であるキャリア教育は将来につながった教育であるということです。１２ページに「生徒が将来の職業生活に向けて…」とありますが，気持ちとしては将来の自分のビジョンをもたせるために、高校から直接就職する人も、大学を出てからの人もいますし、将来のビジョンをもつためのキャリア教育ということを明確に書くことが必要だと思います。それから職業教育の一層の充実のところには中学に対する目線がもう少し入ることが必要だと思います。３番の方に進みたいと思います。

〔事務局から第２章の３の説明〕

＜議長＞

早速ですが、20 ページの魅力ある高校づくりでいうと、二番目の○に高大連携が書いてありますが、ここに小中学校が入るということですね。中学とも連携して魅力ある教育活動をしていく、中学生から見てというつながりになると思います。

＜Ａ委員＞

先ほどのものづくりにも関連するのですが、これから先を考えると課題として若手の先生方をどう育てるのかということを前回も発言させていただきましたが、現在、大量に若い先生たちが学校現場に入ってきております。その中で各教科を見てみると例えば英語では若い先生たちはかなり流ちょうに英会話ができます。その点ではベテランが学ぶべきものがたくさんありますが、専門学科を中心に、例えば、工業、家庭、農業も大学で教員免許を取って、教員採用されている先生方が、実際に、家庭科でいえばミシンが使えないなど被服関係がほとんどできない、それから工業高校では大学では旋盤を使ったこともないという現状があります。そういう先生方が現場にどんどん入ってきています。となると、実際に高校での実技指導を重視し、より専門性を高めようとし、幅広い教養をベースにしてその分野で将来活かしていこうとすると、若い先生方が基本的な技術の点で学んでいないという実態があります。これまでは実習教員と、現場での実技指導を担う先生方がいて、そういう方々のサポートを得ながら県も指導してきたわけですが、実習教員の先生方も定年期を迎えていて現場で若い先生方をサポートできる人材が明らかに不足しています。そういう分野で先程、ものづくりの点で企業を退職された方をサポーターとする取組があり、それと同時に⑥に専門機関との人事交流と書いてありますが、これは実際、県の高等専門技術高校との人事交流は一人か二人の話です。できれば、今日、

産業界の方もいらっしゃいますが、企業とのある程度の長期的な人事交流とか、具体的な若手教員の技術指導面について、これは工業に限らず、幅広い分野での産業界での若い先生への技術的な指導、あるいは、企業人の比較的若い技術者が学校に入って指導にあたるとか、何か産業界と具体的な人材育成の取組をつくっていかないと、これから10年が大変難しい状況になります。高校は前回資料がありましたように50代の教員が多く、約半分の教員はこれから入れ替わっていくので、入れ替わったときに教員の数は確保されていますが、専門学科に関しては若い先生が地域産業を担える人材をきちんと基礎基本から教えていけるかという点に、現場のベテラン教員から不安の声が上がっているということです。学校は学校の中で若年者の指導をしていくわけですが、外部の力を具体的に借りられるような工夫をしていく必要があるのではないかと思っています。

＜議長＞

その辺は教育委員会として、教員の研修については組織的に何かあるのでしょうか。たとえば、旋盤を回したことがなくても工業高校へ行ったら旋盤を回さなければならず、研修に参加するということはあるのでしょうか。

＜事務局＞

企業に研修に数か月出かけるという研修はありますが、限られた人数です。もし産業界のご協力をいただいて、例えば夏休み中に専門学科の教員が勉強させていただくことができれば、素晴らしいことだと思います。

＜議長＞

多分そういうことも必要だと思います。旋盤を扱う指の感覚や安全のためのきちんとした研修体制が必要です。企業にもきちんとしたコースをもっているところにご協力をお願いするとか、来ていただくのもよいと思います。それは是非考えていただければと思います。

＜Ｄ委員＞

高校の先生が企業にインターンシップで来られるということについては、是非そういう機会をもっていただきたいと思います。教員の指導力向上というのは非常に重要であり、サブタイトルに掲げられた子供たちのグローバル化実現していくのも、全て先生です。先生の指導力向上について①から⑨まで書いておられますが、例えば、先程の５ページにある、歴史文化に理解を深めて、グローバル社会、多文化共生社会で云々ですとか、９ページにありますグローバル社会ではこういうことが重要だということを、先生が実感をもって話せるようになるのでしょうか。直接関連するのは、⑦の海外との相互派遣ということぐらいかなと思いますし、結果的には「産業界もお手伝いを」ということになるのかもしれませんが、本当に５ページとか９ページに書いてあることを現場で実現していく先生をつくっていくためにどうするかという議論がもう少し必要ではないかと思います。さらに、もう一点別の観点から申しあげますと、皆様からの意見集の中に、民間にいる40歳代の活用ということがあり、

おそらくこれは民間からの講師派遣などになるのかと思いますが、これから先生を目指す人を増やすためにはどうしたらよいのか、ということも必要だと思います。現実には、クラスのトップの子は医学部を目指すとか、難関大学に行きたいなどが多いと思いまが、成績面だけでなく、本当に優秀な人材が心意気をもって教育を目指してもらうにはどうするか、という課題があまりここでは見えないですね。このビジョンの特徴にもなるので、これから先生の候補者を増やす、よい人が先生を目指す、そういう環境づくりをする、ということを書いていただくのはどうでしょうか。もしくは民間に行った40歳代の人材の活用も、大学では社会人教員制度があり、特任教授になっている人もいらっしゃいますが、高校でも現場の先生からサポートをいただきながら、民間人を教員として採用し活用するしくみも取り入れ、先生が企業で研修される取組と併せ、実のある人事交流ができるとよいと思います。

＜Ｈ委員＞

18ページの高校教員の年齢別の棒グラフを見ますと、今、お話があったように、50代が大変ということですが、更に若い教員が多く（グラフが）２山になっております。30代、40代の中堅どころが全く抜けておりまして、私たちの地区でも多いときには100人くらい採用していきますが、少ない時は５人という時もあり、それが大きな課題で、高校でも一緒であると思います。やはり人を育てるということは、重要なことで、教員に力をつけさせなければいけません。ですからこの20ページ２番②の「若手教員への支援体制づくり」というのは真剣にやっていかなくてはいけません。新任研修等を教育センターなどで行っておりますけれども、公的な研修といったものは減らしていただいております。というのは、やはり教員は、学校で研修するのが一番であって、高い立場からの話を聞くことも必要ですけど、本当に自分が困った時、どうしたらいいかということを学校の先輩の先生に聞くのが一番よく、困ったときに相談できるという体制を学校の中でもつくっていくことが大事であると思っております。

ただ最近、小学校へ行きますと、職員室に先生は誰もいません。少人数教育が始まってからは、用務員と校長と２人だけがいて、後は教頭を含め全員授業に行くことになっており、そういう状況で、日常的に、例えば、先輩が後輩の話を聞くという時間がもてないということになります。高校でも同じだと思いますので、ぜひ学校の中で研修するシステムを、校長先生を中心に県の方が、やっていかないといけないということを思っております。

教員が外のことを知らない、企業のことを知らない、ということもよく聞きますので、夏休み中に５日間自分で勉強するところを探して、自分で申し込み、企画して研修を行わせており、例えばスーパーや、町の図書館、あるいは劇団、一流のホテルなどに出向いて勉強してきています。研修後に感想を聞くと、「勉強になったので、こういうことを子供たちにも教えていきたい。」、「どれだけお客様を店が大事にしているかということがわかりました。」などの感想を聞きます。いずれにしても若手の教員の支援体制づくりというのは一番大事と思います。

＜Ｇ委員＞

今、地域では、地域の大学と組んで産学官でいろんなコンソーシアムを組んだりする動きがありまして、例えば、私の地元でも大学と市と産業界がコンソーシアムを組んで地域でエンジニアを育てようとしたり、工業系大学でもサイエンスコアを中心に今人材の育成プログラムを作ろうとしたり、ま

た地域の産業界では産業アカデミーを立ち上げようということがあります。そういった動きもありますので、若手の先生の教育については学校側が求めることをそこへ乗せていただければ、いろんなところで学ぶ機会はあると思います。ですから積極的にそういう企画に参加していただいたりすることはよいと思います。また、来週プロジェクトを計画しており、そこで人材円卓会議をやっています。大学と地域の人材育成をどう進めていくかという話し合いをやっています。

そうした時に先生たちに何を学ばせるかっていうことを学校側で決めないと、難しいところがあります。スキルを学ぶのであれば、それぞれの専門のスキルの所に行けばよいでしょう。教える力は学校の方が得意でしょう。学ぶ目的をはっきりしとかないと、漠然と参加しただけではなかなか難しいと思います。

＜Ｅ委員＞

22 ページについてですが、「安全で快適な施設・設備の充実」というのは表現としてよくないと思います。「快適な」というのが特によくありません。この「現状と課題」であげられているのは、ＩＣＴ環境の充実であり、安部政権の教育再生会議の三つの柱、３本の矢の一つが、英語教育の刷新と理数教育の充実と、もう一つがＩＣＴ環境の充実が述べられていますから、ここは具体的にＩＣＴ環境の充実及び安全な環境というような形の文言にしないと「現状と課題」に対応していないことになります。つまりそれに対して「改革の方向」につきましても、上はＩＣＴであり、下が安全快適となります。対応策もそのようになっているので、ここは安全快適で代表させないで、「機能的かつ安全な」とか、「ＩＣＴ環境及び安全な○○の充実」という書き方をした方が対応していると思います。

＜議長＞

それでは今のところだけをまとめると、いくつか意見が出ました。この項目については、特に中堅教員のところが少ないということについていかに対応していくか。それは企業との連携、これは先ほどの技術屋の研修や指導のこともありますが、人材とかキャリアとかも含めて企業との連携を深めること、それから先程ありました地域との連携、それから人の分布では、今の状況で辞められる方の数だけ新人をとるということを繰り返すのであれば、山を繰り返すだけですので、中堅の所で中途採用などを組み込んでいかないと改善されないと思います。ですから、そこのところでは少し工夫が必要です。私が申し上げた企業からの人材という意味では、実際に先生になっていただくという道を作らないとこの形は変わらないと思いますので、そこはご検討ください。それから、若手の研修が必要ということについては、明確な目的をもつというご指摘がありましたが、それはよろしくお願いします。22 ページについてはＩＣＴを含んだような表現に変えるということでお願いします。建物については、ぜひこれは進めてください。たぶん委員の方も一度高校に行っていただくと、驚かれると思います。トイレに行きたいのに行きたくなくなると思いますので、やはりそういう現状を見ていただくとよいと思います。県議会議員の皆さんを連れて行ってもよいと思います。そうすると改善した方がいいということになりますから、これも県からの願いであると思いますから、これは活用していただければと思います。

〔事務局から第２章の４及び５の説明〕

＜議長＞

それでは４のところから「生徒のニーズを踏まえた…」というところですが、ご意見のある方ありますでしょうか。

＜Ｉ委員＞

まず 27 ページですが、基本的に「多様な高校生のために」というところの「多様」を科やコースで受けていこうというところについてです。普通科のコース、総合学科や個別の科をつくることで、多様なニーズに応えるというというところは、普通科のコースについてはよいと思います。例えば福祉に関心があるけれども、職業をどうしようかまでは決めかねている方は多くいると思います。普通科のコースに行ってそのまま次の学校に保育や医療に進んでいく多くの方、もしくは社会福祉士等に進んでいく方もいらっしゃれば、やはり私には違うと気付き、一般の企業や普通の大学に進むということもあります。たぶん中学段階で、決めるのはなかなか大変だと思いますので、普通科のコースは意義があると思いながら拝見しました。

それから全般的に施策を考えるとき、できるだけカリキュラムの中や学科の中に落とすことや、「産業社会と人間」のような、教科に落としていくこと、それから組織的な対応や、機能分担とネットワークという視点から施策を考えていただきたいと思います。31 ページ③の「多様な生徒に対する人的支援の充実」で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーという言葉があります。各地域へのソーシャルワーカーの配置を、私は非常によいと思っています。例えば私は安城市出身ですけれども、安城市内の４校それぞれにスクールソーシャルワーカーがいても、個別に安城市役所など、いろいろな機関に働きかけても重複してしまうところがありますので、各地域で組織的に対応していく方が非常によいと思っています。12 ページに戻りますが、④の「キャリア教育コーディネーター」に関しては、「各高等学校に」とあり、これは個別のキャリア教育の科目を教えるということであれば力を入れるんだなというように感じますが、ネットワーク型若しくはコーディネーター型の人ということであれば、こちらが組織化と機能分担の視点を入れながら本当に担当教員という考え方でよいのかどうかということについてはご検討いただければと思います。

＜議長＞

ここでは一番下に、「多様な生徒に対する人的支援」としてスクールソーシャルワーカーがありますが、12 ページのところに出てくるキャリア教育コーディネーターについても、システィマチックに考えてはどうかということでよろしいでしょうか。

他にいかがでしょうか。27 ページのところで、「理科教育環境の充実【一部再掲】」とかいてあるのですが、全体のＩＣＴの教育については１か所途中で出てくるところがあります。22 ページにＩＣＴが必要…と書いてありますが、24 ページは、機器の整備と書いてあるだけであり、これは教える立場の先生の方もしっかりとＩＣＴ教育に関わる指導力を鍛えなければいけないなと思います。将来の仕事の話も出てきましたが、これから将来８割の方が、日本国内で第三次産業に従事するという状況や、ものづくりもこれから国内での生産が絞られて、情報については膨大な「ビッグデータ」と呼んでいるものが世の中に出てきて、これを正確に使いこなすだけの人材が求められていくという部分は

これからの10年で確実に進んでいくと思います。その視点をどこかに加えていかないと、先ほど途中でものづくりとか教育の所で、７ページでスポーツと一緒か…とご指摘がありましたが、（２）を例えば、「科学とものづくり」とか「ＩＣＴ教育」のくくりで柱を立てて、（３）で小さくなりますが「芸術、スポーツ」ということでまとめるかたちにしていただき、その代りにその前のところで今のＩＣＴ教育を少し書き込んでいただくということが必要だと思います。ＩＣＴの技術が進んだおかげで、「ビッグデータ」がキーワードとなっており、ビックデータを使いこなす人材がこれから10年程すると大変必要になってくると思います。今、申し上げた組み換えをしていただくと、27ページの理科教育の充実や24ページの危機の整備というところにつながってくるのではないかと思います。

他にいかがでしょうか。

＜Ｂ委員＞

理念的には、「多様な生徒のニーズに応える学校づくり」ということで私学が果たす役割は誇れるものがあると考えています。具体的には「大幅に生徒が減少する地域における対応」についての、文言です。「改革の方向」として「中学校卒業者が減少する地域については、それぞれの地域の実情を踏まえて」のところに入っていると思いますが、あえてお願いできれば、「それぞれの地域の実情と私学の役割を踏まえて」と「私学の役割」という言葉を補っていただき、それ以上申し上げなくても、だいたい意味はお分かりいただけると思いますが…。

＜議長＞

もしできたらお話しいただいても結構かと思いますが。

＜Ｂ委員＞

つまり、愛知県の中には高等学校が200校もありますので、どこも歴史を続けたいと思っていますから、どこが優先してということはないと思います。我々は一定の経営体というところもあります。それは逆に言うと雇用とかいろんなところにも絡んでくる、ということがありますし、この多様な生徒を受け入れるということについては、私どもは不登校や入試制度、あるいはクラブ活動も多様であり、公立のように一律的にはならないという強みをもっています。そういう意味で私学の役割という文言を補っていただきたいと思います。我々としてもこの役割を続けたいということであります。

＜事務局＞

公立と私立と共同であいちの子供たちを請け負っているということは十分承知しております。ただ、今ご指摘いただいた意味合いをどういう表現にするかということについては、検討させていただきます。

＜Ｃ委員＞

３つぐらいの視点から少し感想のようになりますが。まず一つ目がこれから先、人口減少化ということをにらんだ時、前回は、データも出ておりましたが、豊橋市を中心とした東三河の方が急激に減少傾向になっていきます。その時にどういうかたちで、学級数を縮減していくという暫定的な手法で

現状の高校を維持していこうというのは、少しの間だけだと思います。子供たちが増えてきたときに新設の普通科を乱立し、それが今まで残っていると思います。そこをどういう形で存続させながら魅力ある高等学校へと切り替えていくのか、という視点が重要であると思います。簡単に言えば、小中学校に比べて地域性はないのですから、費用対効果から言っても、需要供給のバランスの立場から言っても普通科高校を廃止していけばよいとするとまた様々な問題が生じるので、どういう形がよいのでしょうか。今、文科省が言っているようにこれは何も高等学校だけの問題ではなくて、連動して中学校も同じだと思います。一番頭が痛いのは少子化に伴う統廃合の問題です。

昨日、福井へ行ってきましたが、福井は 26 万都市、私の地元は 38 万都市。学校数は私の所は小中学校で 74 校もっているのですが、福井市は 26 万都市で 70 校ある。人口規模からして学校が多すぎると思います。今、文科省が出している、子どもの育ちという縦の軸を考えていったときに、高等学校の部分だけに視点をあてるのではなく、そこを充実するには、小中と積み上げてきた育ちの部分を大事にしてほしいというのが私の一番の願いです。そうするとやはり小中一貫教育、今は連携教育でいいという立ち場をとっていますが、一貫教育が今後５年間くらいの間に随分と愛知県の中でも進んでいくのではないでしょうか。法律的には自治体の判断となっていますが、とりわけ東三河のような人口減少化で隣の田原市、北設新城というところは既に 27 年度から 30 年度までのある程度の統廃合の計画までできあがっています。そういう中で地元の高校にほとんどの子たちが行くわけですから、魅力ある高校ということを考えると、小中、中高一貫教育や併設型をイメージすることになろうかと思いますが、むしろ施設一体型のような何か斬新なものに取り組んでいかないと、存続できないのではないでしょうか。具体的に自分もイメージがわかないので意見としてはまとまりませんが、そのような感想をもっています。

二つ目は、外国籍の子供たちについてですが、現状の取組が 30 ページに載っています。外国人生徒選抜実施校ではおおよそ３人から 10 人のところで定員が決まっていると思いますが、海外から来た子供たちが、就学年齢を超えてから、永住化定住化の長期滞在化の中で、出口が一番問題であり、日本の労働力として日本社会の中に入り込んでこられるような段階を高等学校の方でもう少し、枠を広げて拡大していくようなかたちで対応していただけると、多様な外国人に対応する受け皿として整備できますし、これだけのニーズはあるわけです。現状では、不登校の子たちや外国籍の子たちを、定時制高校という部分でかなり担っています。様々なニーズを考えた時に、定時制高校をどういうふうに東三河の中の高校として考えていくかということは、今、具体的な絵図を描くところまで来ていますが、そうしたところで対応していくしかないという感想をもっています。

＜議長＞

最初のご意見は特に、少しずつ人口が減っていく地域については、小中の統廃合とか、小中高の接続がきちっと整合性がとれたものでなければならないということかと思います。高校だけではない全体計画ということで、取り入れていただくことをお願いします。最後に言われたことにつきましては私も前から気になっていました。31 ページの③ウについて、実数が 30 ページのところに書いてありますが、一番上の表は愛知県の数でよろしいですか。中学校に 1778 名いるということは、毎年 500 人以上の中学生が卒業していくことになり、その高校生を受け入れるところをみると 21 名と、非常に大きな齟齬があり、今日お話しのあったように外国人を日本に定着させていくということは、ある程度方

向性としては考えていかなければならないことであり、21 名しか受け入れていないのかと少し驚きました。中学生をどのように指導していくのかは重要な課題として考えていただく必要があると思います。これについてはアメリカの場合非常に進んでおり、国が外国の人を取り入れて活力を維持していくという状況があります。そこまでは難しいにしても、この数字は桁が違う状況にありますので、ご検討をお願いします。

熱心な協議をありがとうございました。このあとは皆様からいただいた意見につきましては整理して、その後にパブリックコメントを行ってよろしいですか。これを取り込んだ改訂案を示してパブリックコメントをいただくという手順でよろしいですか。それでは、改訂案を議長と副議長のところに寄せていただいて、チェックした上でパブリックコメントをいただき、その後、来年の第４回で議論をさせていただくということになります。以上で協議については終了させていただきます。あとは事務局の方お渡しします。

〔教育長閉会挨拶〕